



岩手労働局発表
平成28年2月25日

【照会先】
岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 安倍 賢
主任安全専門官 村井 雄亮
(電話) 019 - 604 - 3007

平成27年の年間及び平成28年1月分の労働災害発生状況(速報値)を公表します

- ～平成27年の死傷者数は、前年比10.8%の減少～
- ～平成28年(1月)の死傷者数は、前年同期と同数～

岩手労働局(局長 久古谷 敏行)は、平成27年及び平成28年1月の県内の全業種における労働災害による死傷者数(休業4日以上)及び死亡者数の状況を取りまとめました。

平成27年の死傷者数は1,280人となり前年同期比(1月末現在の速報値)で155人(10.8%)の減少、死亡者数は19人と前年同期比で7人の減少となっています。

平成28年1月(1月末現在の速報値)の死傷者数は前年同期と同数の52人となり、死亡者数も前年同期と同数の1人となっています。

厚生労働省では、全国的に転倒災害が多いことから、平成27年1月から「STOP! 転倒災害プロジェクト2015」を展開しました。岩手労働局においても転倒災害が発生しやすい冬季を重点に当該プロジェクトを実施し、その結果、平成27年の岩手県内の転倒災害による死傷者数(28年1月末速報値)は280人と平成26年と比べ29人(9.4%)減少(参考【グラフ2】)し、一定の成果が得られたところですが、依然として、転倒災害は休業4日以上死傷災害の中で、最も死傷者数が多い災害となっており、労働災害を減少させるためには、今後も継続して転倒災害防止に取り組む必要があります。

厚生労働省では、全国的に転倒災害が多い状況が変わらないことから、「STOP! 転倒災害プロジェクト2015」を発展・継続させ、「STOP! 転倒災害プロジェクト」として、別添要綱のとおり期限を設けずに継続して取り組むこととしました。

岩手労働局においても、引き続き、「STOP! 転倒災害プロジェクト」についても取組を推進し、幅広い業種に対して関係する労働災害防止団体と連携し、転倒防止対策に積極的に取り組んでいきます。

(業種別等の発生状況は以下のとおりとなっています。)

平成 27 年 1 月から 12 月末までの労働災害発生状況 (平成 28 年 1 月末現在)

1 死傷災害 (休業 4 日以上) 【表 1】(P.4)【グラフ 1】(P.11)【グラフ 2】(P.12)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は 1,280 人 (速報値) で、前年同期比で 155 人 (10.8%) 減少となっています。

(2) 業種別の状況

前年同期比で増加した業種は、「接客娯楽業」71 人 (前年同期比 + 10 人、+ 16.4%)、「畜産水産業」59 人 (同 + 6 人、+ 11.3%)、「鉱業」7 人 (同 + 1 人、+ 16.7%) となっています。

前年同期比で減少した業種は、「建設業」263 人 (前年同期比 - 26 人、- 9.0%)、「農林業」59 人 (同 - 21 人、- 26.3%)、「製造業」294 人 (同 - 19 人、- 6.1%)、「商業」149 人 (同 - 19 人、- 11.3%)、「保健衛生業」88 人 (同 - 15 人、- 14.6%)、「運輸交通業」154 人 (同 - 14 人、- 8.3%)、「通信業」25 人 (同 - 6 人、- 19.4%)、「その他業種」109 人 (同 - 52 人、- 32.3%) となっています。

なお、「ビルメンテナンス業」以外の「その他業種」の主な業種は、「教育研究業」、「清掃業」、「警備業」です。

(3) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、280 人 (21.9%) となっています。次いで、「墜落・転落」によるものが、255 人 (19.9%)、「はさまれ、巻き込まれ」171 人 (13.4%) の順となっています。

2 死亡災害 【表 2】(P.5)【表 3】(P.6)

(1) 全業種合計

全業種合計の死亡者数は 19 人 (速報値) で、前年同期比で 7 人減少となっています。

(2) 業種別の状況

業種別では、「建設業」が 7 人と最も多く、「林業」が 3 人、「製造業」及び「運輸交通業」が各 2 人、「商業」で 1 人などとなっています。

前年同期比では、「商業」及び「建設業」で各 3 人、「運輸交通業」で 2

人、「鉱業」で1人減少していますが、「製造業」では増減がなく、「林業」で3人増加しています。

(3) 事故の型別状況

「墜落・転落」、「崩壊・倒壊」、「はさまれ・巻き込まれ」及び「交通事故」が各3人、「転倒」、「飛来・落下」、「激突され」、「高温の物との接触」、「有害物等との接触」で各1人などとなっています。

前年同期比では、「墜落・転落」で5人、「激突され」及び「交通事故」で各2人、「激突」及び「感電」で各1人減少しており、「転倒」、「崩壊・倒壊」、「高温の物との接触」及び「有害物等との接触」で各1人増加しています。

平成28年1月の労働災害発生状況（平成28年1月末現在）

1 死傷災害（休業4日以上） 【表4】(P.8)【グラフ3】(P.13)【グラフ4】(P.14)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は52人（速報値）で、前年同期と同数となっています。

(2) 業種別の状況

業種別では、「建設業」11人（前年同期比+5人、+83.3%）、「製造業」15人（同+4人、+36.4%）、「その他の業種」6人（同+1人、+20.0%）、「運輸交通業」4人（同-4人、-50.0%）、「商業」7人（同-1人、-12.5%）、「社会福祉施設」3人（同-1人、-25%）、「通信業」1人（同-1人、-50.0%）等となっています。

(3) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、22人（42.3%）となっています。次いで、「墜落・転落」によるものが、9人（17.3%）、「交通事故（道路）」5人（9.6%）となっています。

2 死亡災害 【表5】(P.9)【表6】(P.10)

全業種合計の死亡者数は1人（速報値）で、前年同期と同数となっています。

なお、本年2月に入って死亡災害が発生したため、本年の死亡者数は合計（2月10日現在）2人となっています。

【表1】

平成27年 1月～12月

労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数）

岩手労働局

業 種		岩手局				盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署	
		27年	26年	増減数	増減率								
製造業	水産食料品	31 (2)	33	-2	-6.1%		8	7	1		11	4	
	上記以外の食料品	101 (1)	82 (2)	19	23.2%	44		1	23	15	9	9	
	繊維・衣服その他繊維製品	8	11	-3	-27.3%	3	1	1	2			1	
	木材・木製品、家具・装備品	41	46 (1)	-5	-10.9%	10	7	3	5	2	7	7	
	パルプ・紙、印刷・製本	5	10	-5	-50.0%	2			2	1			
	化学工業	13	14 (1)	-1	-7.1%	1		1	7	3	1		
	窯業土石製品	13	21	-8	-38.1%	1	1		3	5	1	2	
	鉄鋼業、非鉄金属	5	11	-6	-54.5%			2	3				
	金属製品	24	27	-3	-11.1%	2		2	13	5	1	1	
	一般機械器具	12	13 (1)	-1	-7.7%	3			8			1	
	電気機械器具	15	11	4	36.4%	2	2	3	7			1	
	輸送用機械製造	5	11	-6	-54.5%				4			1	
	電気・ガス	0	0	0									
	その他の製造業	21	23	-2	-8.7%	8	1		7	1		4	
小計	294 (3)	313 (5)	-19	-6.1%	76	20	20	85	32	30	31		
鉱業													
		7	6	1	16.7%	1		1	1	2	1	1	
建設業	土木工事	87 (7)	101 (6)	-14	-13.9%	14	13	9	19	8	11	13	
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	25 (3)	28 (5)	-3	-10.7%	7	2	3	3	2	5	3
		木造家屋	62 (2)	73	-11	-15.1%	16	4	4	15	7	8	8
		その他の建築工事	59 (2)	44 (2)	15	34.1%	32	3		7	8	5	4
	その他の建設	30 (1)	43 (11)	-13	-30.2%	9	2		7	3	2	7	
小計	263 (15)	289 (24)	-26	-9.0%	78	24	16	51	28	31	35		
運輸交通業	道路貨物運送業	139 (11)	143 (14)	-4	-2.8%	63	4	6	37	16	7	6	
	その他の運輸交通業	15 (1)	25	-10	-40.0%	10			2	2	1		
貨物取扱		2	2	0	0.0%	1		1					
農林業	農業	4	9 (1)	-5	-55.6%	1			2	1			
	林業	55	71	-16	-22.5%	22	5	3	3	12	2	8	
畜産水産業	畜産業	40	39	1	2.6%	11		4	14	3		8	
	水産業	19	14	5	35.7%		3	3			7	6	
商業	小売業	114 (12)	126 (18)	-12	-9.5%	52	5	6	33	4	5	9	
	その他の商業	35 (4)	42	-7	-16.7%	12	2	3	15	1		2	
通信業		25 (11)	31 (15)	-6	-19.4%	13	1	1	5	1	1	3	
保健衛生業	社会福祉施設	62 (3)	83 (6)	-21	-25.3%	19	4	4	17	11	6	1	
	その他の保健衛生業	26	20	6	30.0%	17		2	5	1		1	
接客娯楽業	旅館業	16 (1)	14 (2)	2	14.3%	5	2	1	6	1		1	
	飲食店	33	33 (1)	0	0.0%	23	2		3	3		2	
	その他の接客娯楽業	22	14 (1)	8	57.1%	14	1	2	2		2	1	
その他	ビルメンテナンス業	31	39 (5)	-8	-20.5%	16	2	3	8			2	
	その他（上記以外の業種）	78 (10)	122 (17)	-44	-36.1%	26	8	5	20	5	4	10	
合 計		1,280 (71)	②⑥ 1,435 (109)	-155	-10.8%	460	83	81	309	123	97	127	
(注)平成28年1月末の速報値である。						前年同期	468	133	84	342	169	109	130
数字は死者数（内数）、（ ）数字は交通労働災害（内数）である。						増減数	-8	-50	-3	-33	-46	-12	-3
						増減率	-1.7%	-37.6%	-3.6%	-9.6%	-27.2%	-11.0%	-2.3%

【表2】

平成27年 死亡災害発生状況 (12月31日 現在)

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
1	花巻	商業 (その他の卸売業)	1月	水	女	40歳代 (1年以上 10年未満)	交通事故 (道路)	トラック	社用車で東北自動車道を走行中、スリップ事故により中央分離帯に衝突し、追い越し車線で停車していたところに後続の大型トラックが追突した。	
2	一関	建設業 (木造家屋建築工事業)	1月	土	男	50歳代 (30年以上 40年未満)	その他	その他の起因物	工事現場で、木材加工中、携帯用丸のこ盤で左示指を切断し療養していたが、32日後に破傷風のため死亡した。	民間
3	一関	運輸交通業 (一般貨物自動車運送業)	2月	金	男	60歳代 (1年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、バス、 バイク	社用車で新東名高速道路を走行中トラックに追突した。	
4	釜石	建設業 (港湾海岸工事業)	2月	日	男	40歳代 (10年以上 20年未満)	有害物等 との接触	異常環境等	潜水し水深約18mで捨石を均す作業中、潜水から約10分後に異常を訴え水面に浮上したが、塞栓症により死亡した。	国
5	盛岡	建設業 (河川土木工事業)	3月	水	男	60歳代 (30年以上 40年未満)	崩壊、倒壊	その他の仮設物、建築物、 構築物等	現場事務所前の除雪作業中、プレハブの資材小屋(3.5×1.8×2.5m)が突風で倒れ、下敷きになった。	地方公
6	宮古	建設業 (トンネル建設工事業)	4月	水	男	60歳代 (30年以上 40年未満)	崩壊、倒壊	地山、岩石	トンネル切羽において、火薬の装填作業中、肌落ちが発生し、落下した雷管を回収するため切羽に近づいたところ、岩盤が大規模に崩落し、下敷きになった。	国
7	花巻	製造業 (その他の食料品製造業)	4月	土	男	60歳代 (1年未満)	転倒	通路	キャベツの芯取り作業中に転倒し、床に頭部を打ち頭蓋骨骨折で入院、5日後に死亡した。	
8	花巻	運輸交通業 (一般貨物自動車運送業)	5月	金	男	60歳代 (20年以上 30年未満)	交通事故 (道路)	トラック	花巻市の事業場所所属のトラックが国道を走行中センターラインをはみ出し、八戸市の事業場所所属のトラックと正面衝突し、双方の運転手が死亡した。	
9	花巻	その他 (その他の事業)	5月	金	女	30歳代 (1年以上 10年未満)	その他	起因物なし	水道の検針業務のため、加害者の自宅に赴いたところ、加害者自宅内に引き込まれ絞殺された。	
10	宮古	接客娯楽業 (その他の接客娯楽業 その他)	6月	金	男	30歳代 (10年以上 20年未満)	高温・低温の 物との接触	高温・低温環境	海外研修中、40度以上の高温環境下で熱中症により、死亡した。	
11	花巻	建設業 (その他の土木工事業)	6月	月	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	激突され	立木等	杉の木(胸高直径38cm、高さ15m)の伐倒方向を制御するために木材グラップル機のかみ装置を地上4.4mのところに添えながらチェーンソーで伐木したところ、切断部が暴れ、伐木に激突された。	民間

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
12	大船渡	製造業 (セメント・同製品製造業)	8月	金	男	50歳代 (1年未満)	はさまれ、 巻き込まれ	トラック	建設工事現場においてミキサー車を誘導し、停車させた後に体調不良となり、ミキサー車前方の日陰に座り込んでいたところ、運転手が被災者に気付かず発車したため、当該ミキサー車に轢かれた。	
13	二戸	農林業 (木材伐出業)	8月	火	男	60歳代 (40年以上 50年未満)	飛来、落下	立木等	杉の木(胸高直径23cm、高さ13m)をチェーンソーで伐倒した際、引っ掛かっていた松の枯れ枝(長さ3m)が被災者の頭部に落下した。	
14	盛岡	その他 (その他の事業)	9月	土	男	60歳代 (1年未満)	墜落、転落	階段、棧橋	見回り中に階段で転落し、踊り場で倒れているのを発見され病院に搬送されたが、同日脳挫傷により死亡した。	
15	二戸	建設業 (道路建設工事業)	9月	水	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	はさまれ、 巻き込まれ	掘削用機械	碎石の敷均し作業中、ドラグショベルを後進させたところ、後方で作業していた被災者を轢いた。	地方公
16	釜石	清掃・と畜業 (ビルメンテナンス業)	9月	水	男	40歳代 (1年以上 10年未満)	はさまれ、 巻き込まれ	乗用車、バス、 バイク	病院敷地内の道路上でマンホール蓋ののぞき窓から流量計の検針をしていた際、バスに轢かれた。10月10日、脳挫傷で死亡した。	
17	盛岡	農林業 (木材伐出業)	10月	土	男	50歳代 (10年以上 20年未満)	墜落、転落	伐木等機械	木材を集材車に積み込むため、グラップルで木材をつかみ上げ回転させたところ、検材中の被災者が木材を抱きかかえたまま木材とともに空中を回転した。グラップルの運転手が気付いて回転を止めたところ、地面に落下した。	
18	二戸	農林業 (木材伐出業)	11月	土	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	崩壊、倒壊	立木等	民有林の間伐作業現場にて、チェーンソーで伐倒作業をしていた被災者が、かかり木に他の立木を浴びせ倒したところ、さらにかかり木となり、後でかかり木となった木(胸高直径25cm、樹高25mの赤松)が被災者に倒れ、下敷きとなった。	
19	盛岡	建設業 (建築設備工事業)	12月	金	男	50歳代 (30年以上 40年未満)	墜落、転落	屋根、はり、もや、 けた、合掌	屋根上の雪止め設置工事で、一般住宅の屋根(2階建て、高さ5.75m)に梯子を立てかけて登ったところ、墜落し、脳挫傷により死亡した。	民間

【表3】

平成27年 死亡災害発生状況 (事故の型別等)

12月31日 現在

業種別	製造業 2人 (2人)	鉱業 0人 (1人)	建設業 7人 (10人)	運輸 交通業 2人 (4人)	林業 3人 (0人)	商業 1人 (4人)	左記 以外 4人 (5人)	19人 (前年同期26人)
	盛岡 4人 (8人)	宮古 2人 (6人)	釜石 2人 (3人)	花巻 5人 (5人)	一関 2人 (1人)	大船渡 1人 (3人)	二戸 3人 (0人)	
事故の型別	墜落・ 転落 3人 (8人)	転倒 1人 (0人)	飛来・ 落下 1人 (1人)	崩壊・ 倒壊 3人 (2人)	激突 され 1人 (3人)	はさまれ・ 巻き込まれ 3人 (3人)	切れ・ こすれ 0人 (0人)	
	おぼれ 0人 (0人)	高温の物 との接触 1人 (0人)	激突 0人 (1人)	感電 0人 (1人)	有害物等 との接触 1人 (0人)	交通事故 3人 (5人)	その他 2人 (2人)	

注：()内は前年同期

業 種		岩手局				盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署	
		28年	27年	増減数	増減率								
製造業	食料品	2	1	1	100.0%		1					1	
	食料品	1	5	-4	-80.0%				1				
	繊維・衣服その他繊維製品	1	0	1		1							
	木材・木製品、家具・装備品	3	1	2	200.0%			1				2	
	パルプ・紙、印刷・製本	0	1	-1	-100.0%								
	化学工業	1	0	1					1				
	窯業土石製品	0	1	-1	-100.0%								
	鉄鋼業、非鉄金属	0	0	0									
	金属製品	6 (1)	0	6				1	4	1			
	一般機械器具	0	0	0									
	電気機械器具	0	0	0									
	輸送用機械製造	0	0	0									
	電気・ガス	0	0	0									
	その他の製造業	1	2	-1	-50.0%				1				
小計		15 (1)	11	4	36.4%	1	1	2	7	1		3	
鉱業		0	1	-1	-100.0%								
建設業	土木工事	6 (3)	2	4	200.0%	5			1				
	建築工事	1	1	0	0.0%			1					
	建築工事	3	1	2	200.0%		1				2		
	その他の建築工事	0	1	-1	-100.0%								
	その他の建設	1	1	0	0.0%	1							
小計		11 (3)	6	5	83.3%	6	1		2		2		
運輸交通業	道路貨物運送業	4	6 (1)	-2	-33.3%				2	2			
	その他の運輸交通業	0	2	-2	-100.0%								
貨物取扱		0	0	0									
農林業	農業	0	0	0									
	林業	0	3	-3	-100.0%								
畜産水産業	畜産業	0	1	-1	-100.0%								
	水産業	2	1	1	100.0%							2	
商業	小売業	6	7 (2)	-1	-14.3%	2			3			1	
	その他の商業	1	1 (1)	0	0.0%				1				
通信業		1	2	-1	-50.0%						1		
保健衛生業	社会福祉施設	3	4	-1	-25.0%		1	1		1			
	その他の保健衛生業	1	0	1								1	
接客娯楽業	旅館業	1	2 (1)	-1	-50.0%	1							
	飲食店	1	0	1		1							
	その他の接客娯楽業	0	0	0									
その他	ビルメンテナンス業	1	1	0	0.0%					1			
	その他（上記以外の業種）	5 (1)	4	1	25.0%			1	1	1		2	
合計		52 (5)	52 (5)	0	0.0%	11	3	4	16	6	3	9	
(注) 平成28年 1月末の速報値である。						前年同期	22	3	2	10	6	5	4
数字は死亡者数（内数）、（ ）数字は交通労働災害（内数）である。						増減数	-11	0	2	6	0	-2	5
						増減率	-50.0%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	-40.0%	125.0%

【表5】

平成28年

死亡災害発生状況（ 1月31日 現在 ）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生月	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
1	二戸	商業 (燃料小売業)	1月	日	男	30歳代 (10年以上 20年未満)	破裂	トラック	ガソリンスタンドでダンプトラックにタイヤを取り付ける作業中、タイヤのチューブが破裂、サイドリングが吹き飛び、被災者の頭部に激突した。	

【表6】

平成28年 死亡災害発生状況 (事故の型別等)

1月31日 現在

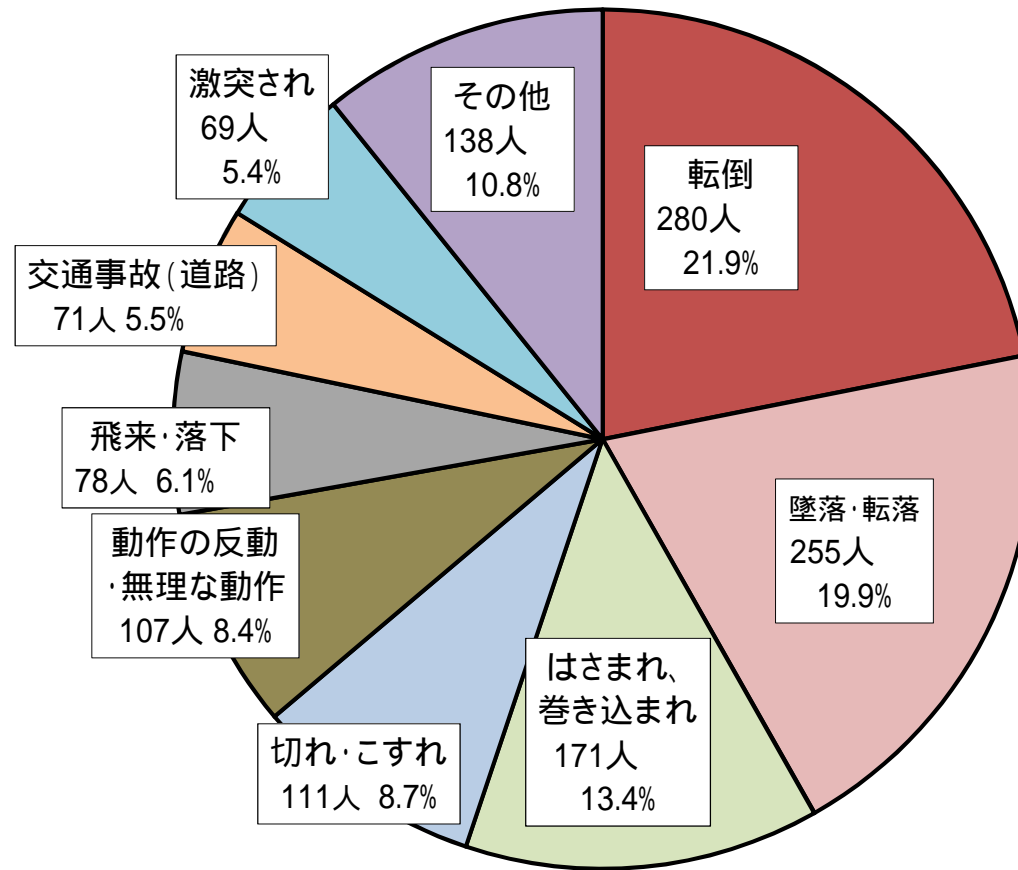
業種別	製造業 0人 (0人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 0人 (0人)	運輸業 0人 (0人)	林業 0人 (0人)	商業 1人 (1人)	左記 以外 0人 (0人)	1人 (前年同期1人)
	盛岡 0人 (0人)	宮古 0人 (0人)	釜石 0人 (0人)	花巻 0人 (1人)	一関 0人 (0人)	大船渡 0人 (0人)	二戸 1人 (0人)	
事故の型別	墜落・ 転落 0人 (0人)	転倒 0人 (0人)	飛来・ 落下 0人 (0人)	崩壊・ 倒壊 0人 (0人)	激突 され 0人 (0人)	はさまれ・ 巻き込まれ 0人 (0人)	切れ・ こすれ 0人 (0人)	
	破裂 1人 (0人)	高温の物 との接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物 等との 接触 0人 (0人)	交通事故 0人 (1人)	その他 0人 (0人)	

注：()内は前年同期

【グラフ1】

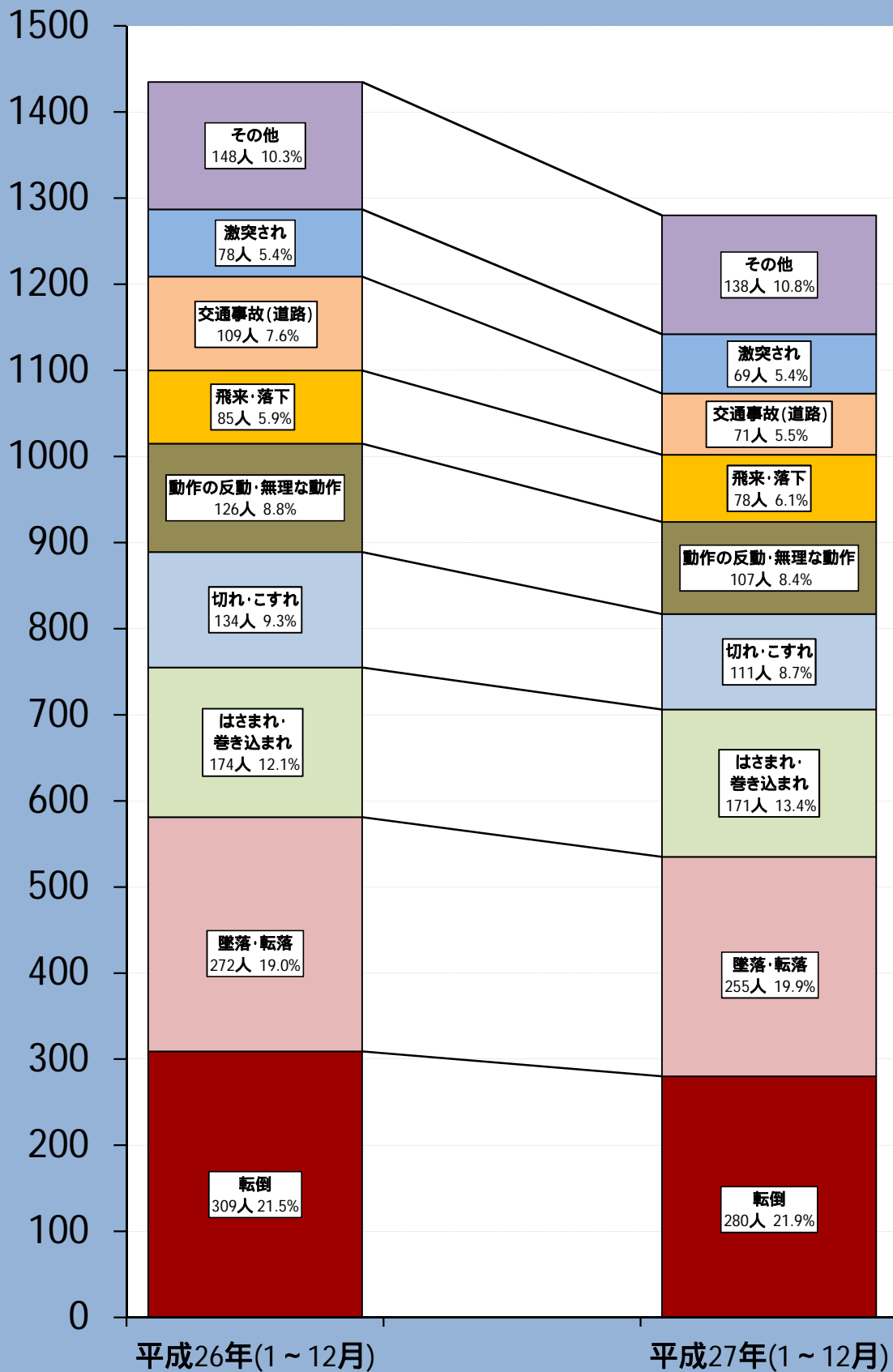
平成27年 1～12月 労働災害発生状況（事故の型別）

岩手労働局



平成28年1月末の速報値である。
数字は死亡者数(内数)である。

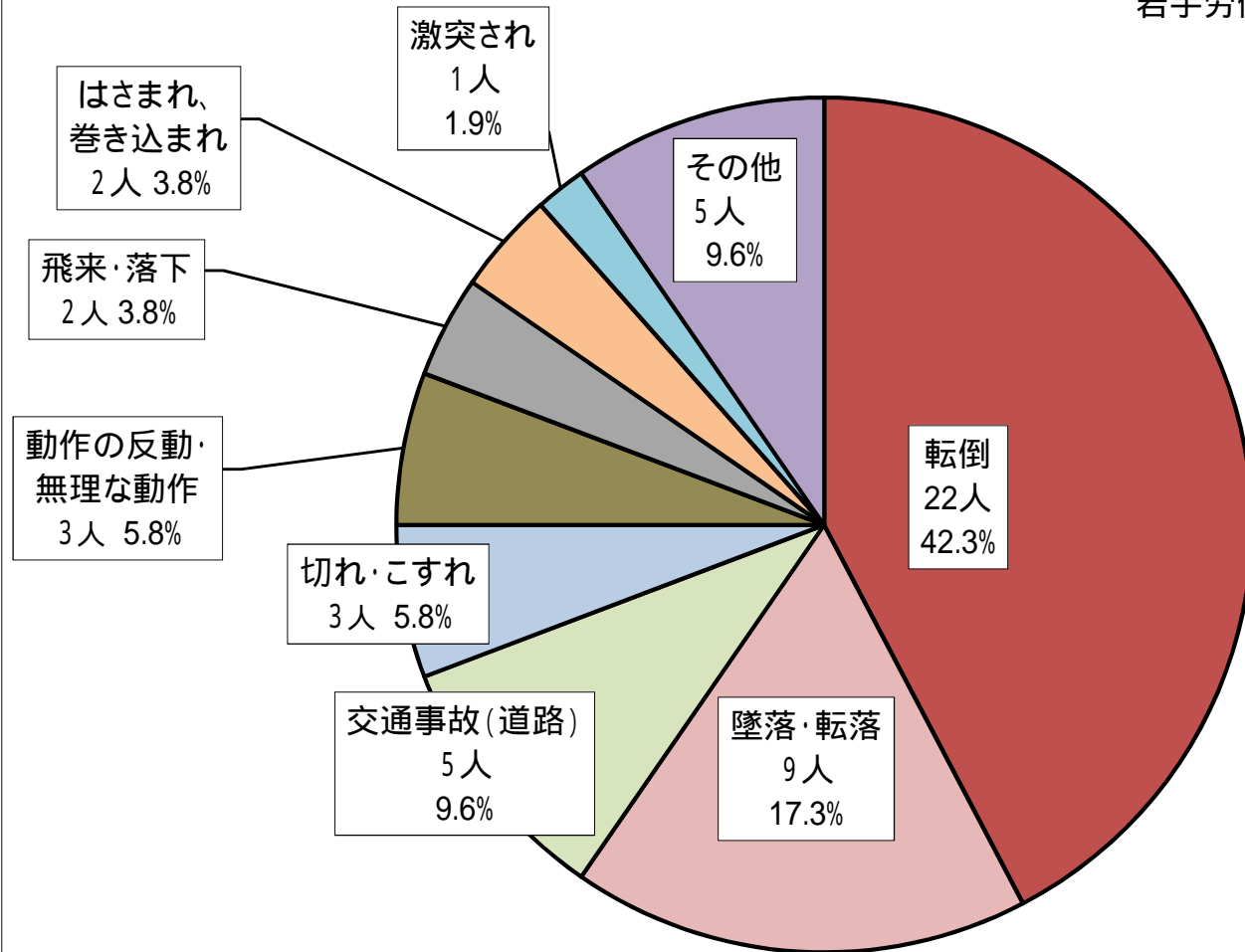
事故の型別労働災害発生状況



[グラフ 3]

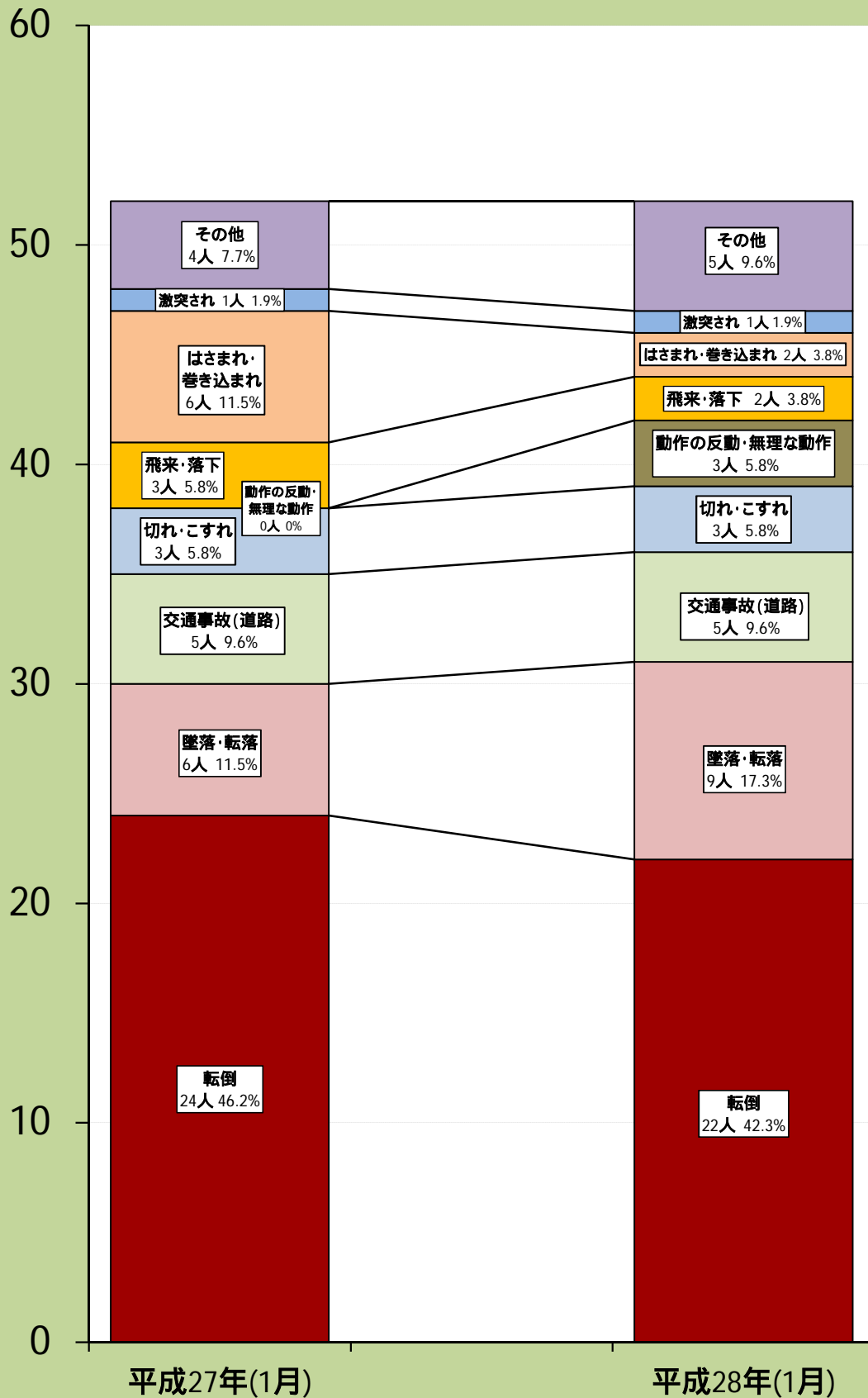
平成28年 1月 労働災害発生状況 (事故の型別)

岩手労働局



平成28年1月末の速報値である。
数字は死亡者数(内数)である。

事故の型別労働災害発生状況



【参考】

平成27年

月別労働災害発生状況

(休業4日以上之死傷者数)

岩手労働局

業種		27年計	26年	増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	水産食料品	31	33	-2	-6.1%	2		3	5	4	1	3		3	2	6	2	
	上記以外の食料品	101	82	19	23.2%	13	7	10	① 12	4	6	8	9	7	12	9	4	
	繊維・衣服その他繊維製品	8	11	-3	-27.3%	1			1		2		1		1	1	1	
	木材・木製品、家具・装備品	41	46	-5	-10.9%	2	6	3	3	2	6	3	6	2	2	3	3	
	パルプ・紙、印刷・製本	5	10	-5	-50.0%	1				1	1				1		1	
	化学工業	13	14	-1	-7.1%		1	1	3		2	1	1		2	2		
	窯業土石製品	13	21	-8	-38.1%	1	3	2		1	1	2	1			2		
	鉄鋼業、非鉄金属	5	11	-6	-54.5%			1				2				1	1	
	金属製品	24	27	-3	-11.1%	1	3		4	2	1	2	4	1	4	1	1	
	一般機械器具	12	13	-1	-7.7%		2	4		2			1	1	1	1		
	電気機械器具	15	11	4	36.4%		4		2		2	2	1	4				
	輸送用機械製造	5	11	-6	-54.5%		1	1					1	1	1			
	電気・ガス	0	0	0														
	その他の製造業	21	23	-2	-8.7%	3	2	1	2	2	1	2	2	1	4	1		
小計	294	313	-19	-6.1%	24	29	26	① 32	18	25	25	27	20	30	26	12		
鉱業		7	6	1	16.7%	2		1	1						1	2		
建設業	土木工事	87	101	-14	-13.9%	4	10	① 5	① 5	8	9	4	9	8	9	11	5	
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	25	28	-3	-10.7%	1	2	1		1	3	5	3	3	2	2	2
		木造家屋	62	73	-11	-15.1%	4	3	3	9	10	7	5	7	1	5	3	5
		その他の建築工事	59	44	15	34.1%	2	3	6	5	9	10	10	3	3	3	3	2
	その他の建設	30	43	-13	-30.2%	1	3	3	3	1	2	2	5	2	2	4	2	
小計	263	289	-26	-9.0%	① 12	① 21	① 18	① 22	29	31	26	27	17	21	23	16		
運輸交通業	道路貨物運送業	139	143	-4	-2.8%	13	① 12	8	15	① 7	8	14	15	13	14	9	11	
	その他の運輸交通業	15	25	-10	-40.0%	5	2			1		1	2	1	1	1	1	
貨物取扱		2	2	0	0.0%		1					1						
農林業	農業	4	9	-5	-55.6%						1				1		2	
	林業	55	71	-16	-22.5%	4	4	2	7	6	3	3	5	4	5	8	4	
畜産水産業	畜産業	40	39	1	2.6%	2	3	5	3	3	2	5	4	3	2	4	4	
	水産業	19	14	5	35.7%	3	1	2		1		4		1	4	3		
商業	小売業	114	126	-12	-9.5%	13	9	12	10	13	7	8	7	9	11	4	11	
	その他の商業	35	42	-7	-16.7%	5	2	2	1	3	4		3	1	6	3	5	
通信業		25	31	-6	-19.4%	3	4	1	1	1	3	3	3		3	1	2	
保健衛生業	社会福祉施設	62	83	-21	-25.3%	8	7	6	8	4	3	3	3	8	4	5	3	
	その他の保健衛生業	26	20	6	30.0%	4	4		2	1	3	4	2	1	2	2	1	
接客娯楽業	旅館業	16	14	2	14.3%	3	2	3	1	3	1	1	1		1			
	飲食店	33	33	0	0.0%	3	3	7	2	2	2		3	2	4	3	2	
	その他の接客娯楽業	22	14	8	57.1%	3	4	1	2	2	2	1	1	1	1	1	3	
その他	ビルメンテナンス業	31	39	-8	-20.5%	2	1	3		8	2	4	1	2	3	2	3	
	その他(上記以外の業種)	78	122	-44	-36.1%	5	9	4	11	4	5	9	8	7	8	4	4	
合計	1,280	② 1,435	-155	-10.8%	② 114	118	① 101	118	106	102	111	113	90	121	100	86		

(注)平成28年1月末の速報値である。

数字は死亡者数(内数)である。

【参考】

平成28年

月別労働災害発生状況

(休業4日以上の死傷者数)

岩手労働局

業種		28年計	27年	増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	水産食料品	2	1	1	100.0%	2												
	食料品																	
	上記以外の食料品	1	5	-4	-80.0%	1												
	繊維・衣服その他繊維製品	1	0	1	#DIV/0!	1												
	木材・木製品、家具・装備品	3	1	2	200.0%	3												
	パルプ・紙、印刷・製本	0	1	-1	-100.0%													
	化学工業	1	0	1	#DIV/0!	1												
	窯業土石製品	0	1	-1	-100.0%													
	鉄鋼業、非鉄金属	0	0	0	#DIV/0!													
	金属製品	6	0	6	#DIV/0!	6												
	一般機械器具	0	0	0	#DIV/0!													
	電気機械器具	0	0	0	#DIV/0!													
	輸送用機械製造	0	0	0	#DIV/0!													
	電気・ガス	0	0	0	#DIV/0!													
その他の製造業	1	2	-1	-50.0%	1													
小計	15	11	4	36.4%	15													
鉱業		0	1	-1	-100.0%													
建設業	土木工事	6	2	4	200.0%	6												
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	1	1	0	0.0%	1											
		木造家屋	3	1	2	200.0%	3											
		その他の建築工事	0	1	-1	-100.0%												
	その他の建設	1	1	0	0.0%	1												
小計	11	6	5	83.3%	11													
運輸交通業	道路貨物運送業	4	6	-2	-33.3%	4												
	その他の運輸交通業	0	2	-2	-100.0%													
貨物取扱		0	0															
農林業	農業	0	0	0														
	林業	0	3	-3	-100.0%													
畜産水産業	畜産業	0	1	-1	-100.0%													
	水産業	2	1	1	100.0%	2												
商業	小売業	6	7	-1	-14.3%	6												
	その他の商業	1	1	0	0.0%	1												
通信業		1	2	-1	-50.0%	1												
保健衛生業	社会福祉施設	3	4	-1	-25.0%	3												
	その他の保健衛生業	1	0	1		1												
接客娯楽業	旅館業	1	2	-1	-50.0%	1												
	飲食店	1	0	1		1												
	その他の接客娯楽業	0	0	0														
その他	ビルメンテナンス業	1	1	0	0.0%	1												
	その他(上記以外の業種)	5	4	1	25.0%	5												
合計	52	52	0	0.0%	52													

(注) 平成28年1月末の速報値である。

数字は死亡者数(内数)である。

STOP！転倒災害プロジェクト実施要綱

1 趣旨

厚生労働省と労働災害防止団体は、平成27年1月20日から平成27年12月31日までを実施期間とする「STOP！転倒災害防止プロジェクト2015」に基づき、休業4日以上之死傷災害の2割以上を占める転倒災害の防止に重点的に取り組んできた。その結果、平成27年11月末速報値では、全国の転倒災害の件数は前年比で2.8%の減少となるなど、一定の成果が得られたところである。

しかしながら、転倒災害は依然として休業4日以上之死傷災害の中で最も件数が多く、平成24年同期比でみるとわずかな減少にとどまっており、平成29年までに休業4日以上之死傷災害を平成24年比で15%以上減少させることを目標とした第12次労働災害防止計画の達成のためには、更なる取組が必要である。

こうした状況を踏まえ、転倒災害の防止に関する意識啓発を図り、職場における転倒リスクの総点検と、必要な対策の実施により、職場の安全意識を高め、安心して働ける職場環境を実現することを目的として、「STOP！転倒災害プロジェクト2015」を発展・継続させ、「STOP！転倒災害プロジェクト」として実施するものである。

なお、プロジェクトの実効を上げるため、例年、積雪や凍結による転倒災害が多発する2月、全国安全週間の準備月間である6月を重点取組期間とする。

2 主唱者

厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

3 実施者

各事業場

4 主唱者の実施事項

転倒災害はすべての業種に共通する課題であるが、その防止に当たっては設備的な改善とともに、労働者自身が安全意識を高め、労働災害防止活動に積極的に参加することが不可欠である。このため、事業者に対し、「転倒災害は労働災害であること」の理解を促すとともに、労使が一体となって、職場の安全意識が醸成・浸透されるよう意識啓発を図り、厚生労働省と各労働災害防止団体がそれぞれ自らの強みを生かして、以下の対策を展開する。

- (1) 厚生労働省の実施事項
 - ① 転倒災害防止に係る周知啓発資料等の作成、配布
 - ② ポータルサイトによる転倒災害防止対策に有効な情報等の周知
 - ③ 本プロジェクトを効果的に推進するための各種団体等への協力要請
 - ④ 都道府県労働局、労働基準監督署によるチェックリストを活用した事業場への指導
- (2) 各労働災害防止団体の実施事項
 - ① 会員事業場等への周知啓発
 - ② 事業場の転倒災害防止対策への指導援助
 - ③ 転倒災害防止対策に資するセミナー等の開催、教育支援
 - ④ 転倒災害防止対策に資するテキスト、周知啓発資料等の提供
 - ⑤ 転倒災害の防止に有益な保護具等の普及促進

5 実施者の実施事項

- (1) 重点取組期間に実施する事項
 - ① 2月の実施事項
 - ア 安全管理者や安全衛生推進者が参画する場（安全委員会等）における転倒災害防止に係る現状と対策の調査審議
 - イ チェックリストを活用した安全委員会等による職場巡視、職場環境の改善や労働者の意識啓発
 - ② 6月の実施事項
 - 職場巡視等により、転倒災害防止対策の実施（定着）状況の確認
- (2) 一般的な転倒災害防止対策
 - ① 作業通路における段差や凹凸、突起物、継ぎ目等の解消
 - ② 4S（整理、整頓、清掃、清潔）の徹底による床面の水濡れ、油汚れ等のほか台車等の障害物の除去
 - ③ 照度の確保、手すりや滑り止めの設置
 - ④ 危険箇所の表示等の危険の「見える化」の推進
 - ⑤ 転倒災害防止のための安全な歩き方、作業方法の推進
 - ⑥ 作業内容に適した防滑靴やプロテクター等の着用の推進
 - ⑦ 定期的な職場点検、巡視の実施
 - ⑧ 転倒予防体操の励行
- (3) 冬季における転倒災害防止対策
 - ① 気象情報の活用によるリスク低減の実施
 - ア 大雪、低温に関する気象情報を迅速に把握する体制の構築
 - イ 警報・注意報発令時等の対応マニュアルの作成、関係者への周知

- ウ 気象状況に応じた出張、作業計画等の見直し
- ② 通路、作業床の凍結等による危険防止の徹底
 - ア 屋外通路や駐車場における除雪、融雪剤の散布による安全通路の確保
 - イ 事務所への入室時における靴裏の雪、水分の除去、凍結のおそれのある屋内の通路、作業場への温風機の設置等による凍結防止策の実施
 - ウ 屋外通路や駐車場における転倒災害のリスクに応じた「危険マップ」の作成、関係者への周知
 - エ 凍結した路面、除雪機械通過後の路面等における荷物の運搬方法、作業方法の見直し